

(経営管理部)						
事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[財政課] 1公債費	103,914,399			1,140,027	102,774,372	県債の償還等に要する経費 1 元金 94,665,788千円 2 利子 9,248,611千円
2積立金	17,222			17,222		各基金の積立に要する経費 1 財政調整基金積立金 1,054千円 2 県債管理基金積立金 13,384千円 3 県有施設整備基金積立金 2,784千円
[人事課] 3障害者雇用促進事業費	10,728				10,728	障害者の雇用促進に要する経費 ・雇用人数 知的障害者3名、精神障害者2名、支援員1名 ・雇用形態 非常勤嘱託員
4職員研修費	38,217			660	37,557	職員の能力向上を図るための研修等に要する経費 1 研修実施費（外部委託） 34,417千円 2 研修実施費、自己啓発支援費（直営） 282千円 3 研修運営事務費等 3,518千円
5総務事務センター運営費	189,501			5	189,496	総務事務の集中管理に要する経費
[行政改革推進室] 6行政改革推進費	2,368				2,368	行財政改革大綱の推進管理等に要する経費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔職員厚生課〕 7職員等福利厚生費	174,447			2,572	171,875	職員の福利厚生事業等に要する経費 1 職員健康管理費 115,970千円 2 メンタルヘルス対策費 5,269千円 3 労働安全衛生対策費 8,715千円 4 福利厚生事業費 6,181千円 5 福利厚生事業助成費 26,847千円 6 職員住宅管理費 2,075千円 7 ストレスチェック事業費 9,390千円
〔文書学事課〕 8私立学校助成費	9,859,936	4,077,551		3	5,782,382	私立学校に対する助成等 1 小・中・高校運営費補助金 6,180,541千円 2 高等学校等就学支援金 2,955,627千円 3 私立高等学校等授業料減免補助金 119,558千円 4 奨学のための給付金（私立）事業費 243,386千円 5 学び直しの支援（私立）事業費 3,387千円 6 専修学校等運営費補助金 38,020千円 7 私立学校教職員共済補助金 153,399千円 8 栃木県私学退職金社団補助金 148,173千円 9 専門学校修学支援実証研究事業費 2,897千円 10 私立小中学校等児童生徒支援実証事業費 14,948千円
9栃木県育英会補助金	28,931				28,931	(公財)栃木県育英会に対する助成
〔管財課〕 10県庁舎等管理運営費	1,278,093			100,483	1,177,610	県庁舎等の管理運営に要する経費 1 県庁舎等運営費 398,409千円 2 業務委託費 844,575千円 3 管理負担金 35,109千円

11県庁舎等施設整備費	112,701		84,000	20,000	8,701	<p>本庁舎、地方合同庁舎の施設等の改修、整備に要する経費</p> <p>① 本庁舎本館中央監視装置BAS更新工事費 49,599千円</p> <p>② 公館トイレ改修工事費 23,146千円</p> <p>③ 小山庁舎電話設備更新工事費 39,956千円</p>
⑫県庁舎等長寿命化推進事業費	1,321,660		1,004,000	300,000	17,660	<p>「栃木県県有建築物長寿命化工事実施計画」に基づく県有建築物の計画的な改修に要する経費</p> <p>・対象施設 河内庁舎別館、衛生福祉大学校機械室棟、中央児童相談所本館、総合教育センター管理研修棟、那須学園管理普通教室棟、那須烏山警察署庁舎、埋蔵文化財センター本館</p>
⑬那須庁舎整備費	93,000		63,000	20,000	10,000	<p>那須庁舎の整備に要する経費</p> <p>・事業内容 基本・実施設計</p> <p>・継続費 平成31(2019)～32(2020)年度</p> <p>・継続費総額 149,151千円</p> <p>解体調査・設計、用地測量等</p> <p>[事業概要]</p> <p>・設置場所 大田原市本町地内(現那須農業振興事務所敷地外)</p> <p>・総事業費 約55億円</p> <p>・供用開始 平成35(2023)年3月予定</p>
14利活用推進費	107,799		94,000	3,051	10,748	<p>栃木県県有財産総合利活用推進計画等に基づく未利用財産の解体等に要する経費</p> <p>1 未利用・老朽化建物解体費 104,748千円</p> <p>2 未利用財産等利活用可能性調査費等 1,500千円</p> <p>3 県有施設最適化システム関係費 1,551千円</p>
[税務課] 15賦課徴収費	4,730,573			350,104	4,380,469	<p>1 徴税経費 4,060,357千円</p> <p>(1) 個人県民税徴収取扱費交付金 3,265,000千円</p> <p>(2) 特別徴収義務者交付金 594,000千円</p> <p>(3) 地方消費税徴収取扱手数料等 182,136千円</p> <p>(4) MPN収納手数料 19,221千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						2 税収確保特別対策事業費 6,470千円 (1) 県税特別徴収対策費 2,800千円 (2) 軽油引取税特別対策費 3,670千円 3 通知催告等経費 127,184千円 4 税務事務オンライン経費 211,385千円 5 税務電算開発費 219,863千円 6 税務電子申告経費 56,238千円 7 税務管理費 49,076千円
〔情報システム課〕 16電子県庁推進事業費	1,442,245	1,690		8,087	1,432,468	行政サービスの向上を図るための電子県庁の推進等に要する経費 1 情報ネットワーク推進事業費 52,352千円 2 行政手続インターネットサービス整備事業費 7,711千円 3 行政ネットワーク充実事業費 229,517千円 4 マロニエ21ネット整備事業費 780,063千円 5 共同利用型基盤運用事業費 220,829千円 6 社会保障・税番号制度関連システム整備費 19,502千円 7 情報システム最適化事業費 32,271千円 ⑧ 情報システム等効率化事業費 100,000千円
〔情報システム課・人事課・税務課〕 ⑰働き方改革関連事業費 （一部再掲）	224,380				224,380	働き方改革推進のためのシステム改修等に要する経費 1 納付書等封入業務委託費 8,900千円 2 税務オンラインシステム改修費 46,793千円 3 総合庶務事務システム改修費 30,525千円 4 財務会計システム改修費（会計局事業） 5,891千円 5 情報システム最適化事業費 32,271千円 6 情報システム等効率化事業費 100,000千円